

# 金、分断映す最高値

K 12/3

金(ゴールド)の国際価格が3年4カ月ぶりに史上最高値を更新した。早期の米利下げ観測や中東情勢の緊迫化を背景に、投資マネーが金市場に流入している。新興国の中央銀行が外貨準備をドルから金にシフトする動きも目立つ。「無国籍通貨」の金価格高騰は、世界の分断を映している。

国際指標のニューヨーク先物は中心限月の2024年2月物が日本時間2日朝の取引で一時1盎司(約31.1g)2095.77まで上昇。20年8月につけたこれまでの

## 地政学リスク警戒 新興国「ドル離れ」

最高値(2089.2ドル)を上回った。背景にあるのが米利下げ観測だ。金融商品として

ての金は利息が付かないのが弱点だが、利上げが終わり、利下げに転じれば相対的に金の魅力は高まる。米長期金利の低下も金価格を押し上げた。

安全資産とされる金は地政学リスクが高まるとマネーの逃避先になりやすい。イスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃で中東情勢が緊張した10月には一時1盎司2000まで上昇。ロシアのウクライナ侵攻の長期化なども金への資金流入につながっている。

20年8月との違いは、買い手として中銀の存在

感が増している点だ。中銀は金を外貨準備高の一部として保有する。金の国際調査機関ワールド・

ゴールド・カウンシル(WGC)によると、23年1～9月累計の純購入量(購入から売却を除いた値)は約800トンド、同期間で過去最高だった22年を上回っている。

ウクライナ侵攻後、西側諸国はロシアへの経済制裁でドル建資産を凍結した。西側と距離を置く新興国が米ドル保有のリスクを意識し金購入に動いている。楽天証券経済研究所の吉田哲氏は「世界の分断が深まり、基軸通貨ドルへの不信が金買いを促している」と指摘する。(松本桃香)

日経 12/3

# シンガポール、旅行者向け

K 12/9

## デジタル人民元 実証実験

【シンガポール】佐藤史佳「シンガポールの中央銀行にあたる金融通貨局(MAS)は、旅行者向けにデジタル人民元の実証実験を始める」と発表した。実証実験は中国人民銀行とともに実施し、中国人旅行者がシンガポールの観光地などでデジタル人民元を使えるようにする。

7日に中国・天津で開いた国間協議で合意した。シンガポールを訪れる中国人旅行者に加え、中国を訪れるシンガポール人旅行者もデジタル人民元を使える仕組みを試験的に導入する。

シンガポールと中国はデジタル金融での連携を深める方針だ。MASはシンガポールの銀行と中国カト大手の銀聯国際(ユニオンペイ・インターナショナル)がシンガポールの送金システム「ペイナウ」と銀聯の「ユニオンペイ」の送金接続の実現可能性について議論を始めたことも明らかにした。

日経 12/9

## デジタル円発行 有識者議論整理

M 12/14

財務省

電子データ形式の法定通貨「デジタル円」発行の実現可能性を検討する財務省の有識者会議は13日、日銀が発行して民間銀行が流通を担うなど、これまでの議論の結果を改めて整理した。論点の取りまとめを受け、財務省は来年1月をめどに日銀や関係庁との協議に入ると明らかにした。

最大の論点だった日銀と民間金融機関との役割分担は、現金と同様に日銀がデジタル円を発行し、民間が流通を担う「2層構造」が適当だと指摘した。

また、民間企業の電子マネー事業を圧迫する可能性など、発行に伴う影響を関係当局・事業者間で議論すべきだとしたほか、決済手段として常に機能するように万全のサイバーセキュリティ対策を講じる必要があると結論付けた。

毎日 12/14

# 米銀、債券含み損100兆円

## 9月末 金利上昇で拡大

【ニューヨーク州竹内 弘】米連邦預金保険公社 (FDIC) は29日、米銀の債券含み損が9月末に6839億ドル(約100兆円)と6月末に比べ2割強増えたと発表した。融資延滞・焦げ付きも増えた。

FDICは四半期ごとに預金保険対象の金融機関の財務状況を集計し公表しており、今回は商業銀行と貯蓄金融機関(S&I)の計4614行が対象となった。7~9月期には米財政赤字の拡大や金融引き締め長期化懸念から長期金利が上昇(債券価格は下落)し、有価証券の含み損(売却可能と満期保有目的を各算)が拡大。四半期ベースで過去最高を記録した2022年9月末の6899億ドルに迫った。3月に破綻したシリコ

ンバートバンク(SVB)は含み損を抱えた債券を売却して実現損を計上し、資本不足に陥ったことが信用不安と預金引き揚げを招いた。含み損の拡大は、潜在的なリスクの蓄積につながる。足元では長期金利は急速に低下しており、米銀が抱える含み損は縮小している可能性が高い。融資債権にも金利の影響が色濃く出た。

日経 12/1

# 国債評価損 最大10.5兆円

## 日銀上半期決算

日銀が28日公表した2023年度上半期決算で、保有する国債の評価損が9月末時点で10兆5000億円に上った。国債の時価が購入時の価格である簿価を下回る評価損が生じたのは22年度上半期から3半期連続で、過去最大となった。米国の利上げや日銀による金融緩和策の修正で金利が上昇し、市場で国債価格が下落したことが響いた。

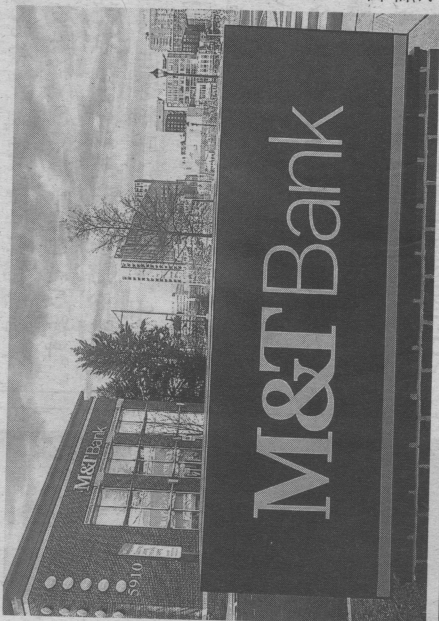
日銀は国債を満期で元本が償還されるまで保有することを前提としているため、直ちに金融政策や運営に問題が生じるわけではない。しかし評価損は急増しており、このまま膨らみ続ければ財務の健全性に懸念が生じ、金融市場が不安定になるとの指摘もある。

日本国債の金利は、22年に米国が継続的な利上げをしたことにつられる形で上昇。評価損は22年9月末にマイナスに転じて8749億円に上り、23年3月末も1571億円の評価損だった。日銀が23年7月に長期金利の上限を0.5%から1%に引き上げる政策修正を行った影響で、評価損が急激に膨らんだ。

毎日 11/29

# 米中小企業金利高騰に悲鳴

## FRB 3回連続金利維持



政府保証の中小企業向けローンを多く手掛ける米M&T銀行18日

# コスト急増 事業拡大できず

米国の中小企業が金利高騰に苦しんでいる。米連邦準備制度理事会（FRB）が、急ぎツチで利上げを続けた副作用だ。打撃は大手企業にも広がる恐れがある。米経済の現場の様子を探った。

「いくら稼いでも全部銀行に持っていかれる」。12月上旬、米首都ワシントンなどで建築・清掃業を営むパトリシア・アマヤさん（44）はそう嘆いた。従業員約20人の中小企業。新型コロナウイルス禍からの経済活動の回復を追い風に売上高が急激に伸び、清掃部門の人員を増やすなど事業を拡大した。物価上昇（インフレーション）で資材費や光熱費が上がったが、それを補って余りあるほど仕事の受注が増加。新たに建築部門で10人の研修生を雇い、事業を

さらに大きくするシナリオを描いていた。

そんな拡大路線に「待た」をかけたのが、銀行からの借入れコストの急増だ。2年ほど前まで年12%程度だった借入金利が18%と1.5倍に跳ね上がり、利益を吹き飛ばすようになってしまった。

背景には、FRBの急ぎツチの利上げがある。インフレーション抑制のため2022年3月に2年ぶりにゼロ金利を解除すると、6月会合以降は従来の3倍の上げ幅となる0.75%の利上げを4回連続で実施。インフレーション退治を優先し米経済に打撃を与えても金融引き締めを強行する「タカ派」の姿勢を続け、政策金利は22年

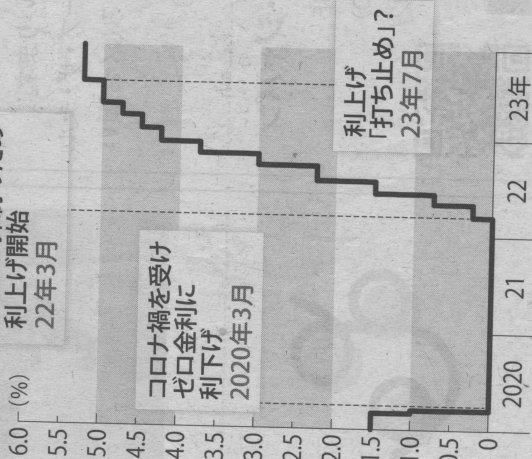
ぶりの高水準になった。

利上げに伴い銀行金利は上昇した。中小企業が加盟する「全米独立企業連盟」の調査によると、中小企業の平均的な借入金利は23年9月に約17年ぶりの高水準となる9.8%を記録。直近で最も低い21年8月（4.6%）の2倍以上だ。

財務基盤の弱い中小企業は高金利でも資金繰りを銀行に頼らざるを得ない。しかも今年3月の米中堅行、シリコンバレー銀行破綻以降、経営健全化を求める当局の要請で、多くの銀行は貸し出し審査を厳しくしている。「銀行の提示する条件を渡れば、融資を受けられなくなる恐れがある」（別の中小企業オーナー）ため経営者は強気の交渉ができない状態だ。

米金融大手ゴールドマン・サックスの調査によると中小企業の53%が「現在

FRBの利上げの推移



前頁より

の金利では融資を受ける余裕がない」と回答。借入れを断念し、設備投資や雇用拡大を見送ったり事業運営そのものを諦めてしまったりする経営者が増えている。

アマヤさんも、借入総額を減らすため機材更新などの設備投資を当面見送る。「売上高が伸びているのに、利払いコストで利益が消えてしまっ、難しい状況です」と肩を落とした。

FRBの利上げの影響は規模の大きな企業にも及んでいる。S&Pグローバルによると、1～10月の米倒産件数（資産または負債が200万円以上）は561件と前年同月に比べ2倍近くに増加。コロナの感染拡大で倒産が急増した20年と同水準だ。

11月にはシェアハウス大手ウイワークが、米連邦破産法11条の適用申請に追い込まれた。コロナ禍後に

企業のオフィス需要が戻らなかったことが主因だが、金利上昇による利払い増加が決定打となった。

ただ、多くの大手企業はFRBの利上げ前に固定の低金利で巨額の資金を調達しており、また高金利の打撃を受けていないとみられる。

### 景気後退に警戒感

企業への逆風が強まる中、人手不足で活況を呈してきた労働市場は沈静化しつつある。

米東部メリーランド州にある大手量販店「ターゲット」。昨冬の年末商戦シーズンは人手不足でレジ前に大行列ができていたが、同じ時期に店舗をのぞくとスタットの数が増え、テキパキと動きまわっていた。昨冬店頭に大きく張り出していた求人広告も目立たないサイズに変更していた。

米経済をけん引してきた

る。だが、当時の借入資金は2～3年で満期を迎え、今後、高金利での借り換えが必要となってくる。米銀幹部は「大手企業の資金調達にまで影響が出れば、大幅な雇用カットなどで経済への打撃が格段に大きくなる」と危機感を示す。

個人消費も鈍化しそうだ。コロナ禍の際の政府からの補助金などで家計を増やした貯蓄が「一部富裕層を除き9月末までに底を突いた」（アナリスト）とみられ、節約志向が強まる恐れが出ているからだ。年末商戦は好調に推移しているが、年明け以降、勢いが鈍るとの見方が多い。

米国のインフレ率は22年6月のピーク（9.1%）から大幅に鈍化し、FRBの目指す2%が視野に入ってきた。インフレ再燃の懸

念は拭えないが、これ以上利上げすれば企業経営を過度に圧迫し、深刻な景気後退を招きかねない。FRBは追加利上げの選択肢を残しつつも、22年3月に始めた利上げを「打ち止め」とし、インフレや景気の動向を慎重に見極める考えだ。

12月はカナダ銀行（中央銀行）が3回連続で政策金利を据え置いたほか、オーストラリア準備銀行（同）も2回連続で利上げを見送った。これまでの金融引き締めでインフレが鈍化する一方、経済悪化懸念が強まっているためだ。

各国中銀とも当面は高金利を維持する考えで、追加利上げの可能性まで示して「インフレ警戒を続ける」とのメッセージを発している。だが、市場の関心は既に「どこまで金利を上げるか」から「いつ利下げに転じるか」に移っている。「フシントン大久保渉（写真も）」

# 貸し倒れリスク膨らむ

## 消費者金融3社、関連費用3割増

### 「低金利経営」転機に

4～9月

12/5

消費者金融に貸し倒れ拡大のリスクが浮上している。新規顧客が急増したことで、アコムなど大手3社の2023年4～9月期の貸倒関連費用が1200億円程度と前年同期比で3割増えた。市場金利の上昇に伴い、同期間の資金調達費は日銀が異次元緩和に踏み込む前の12年以降で上半期として5年ぶりに増加。低金利の恩恵を受けてきたノンバンクの経営は転機を迎えている。

23年4～9月期の貸し倒れ関連の費用はアイフルが前年同期比48%増の271億円、「アコム」を手掛けるSMBコンシューマーファイナンスが30%増の461億円となった。アコムは前年同期に比べて3割近く増えた。

貸し倒れが増えたのは、新型コロナウイルス後のリベンジ消費に動く個人顧客への貸し付けが膨らんでいるためだ。3社合計の新規顧客は60万人強と4年前比で6割近

く増えた。大手の一角では貸し出しから2年以内の債権の件数が全体の半分近くを占める。

この増加ペースを支えているのがスマートフォンだ。店舗にある無人契約機ではなく、スマホ経由で借り入れることが一般的となり、心理的なハードルが下がった。かつては顧客の大半が男性だったが、足元では「女性や若年層がけん引している」（アコム）という。

返済の遅滞は取引歴の浅い貸出先で多い。これ

に「コロナ禍の前半で貸した顧客の貸し倒れが積み重なり（アコム幹部）貸し倒れ関連の費用増につながった。

各社とも1人当たり貸付残高は減少傾向にある。アコムの場合は49万円で3年前比で6%減っており、消費者金融各社からは「リスク管理できている」との声もある。

だが俯瞰（ふかん）してみると、リスクの芽が浮かびあがる。個人の債務情報を管理する日本信用情報機構（JICC）によると5件以上借り入れていた債務者の数は10月時点で14万5000人と前

年同月比で26%増えた。前月比での増加が継続しており、多重債務者の数が増加している。経済環境の変化で、新規顧客が返済に苦しめば損失が増加する可能性は増す。

消費者金融業界にとっ て、前門の虎が貸し倒れリスクの拡大なら、後門の狼（おおかみ）となるのが市場だ。

アコム、アイフル、SMBコンシューマーファイナンスの資金調達にかかる「金融費用」を集計した。プロミスが三井住友ファイナンシャルグループに完全子会社化された12年4～9月期に200億円弱だった費用は平均で年1割弱のペースで低下を続けていたが、23年4～9月期に約70億円と前年同期比で0.1%増と増加に転じた。

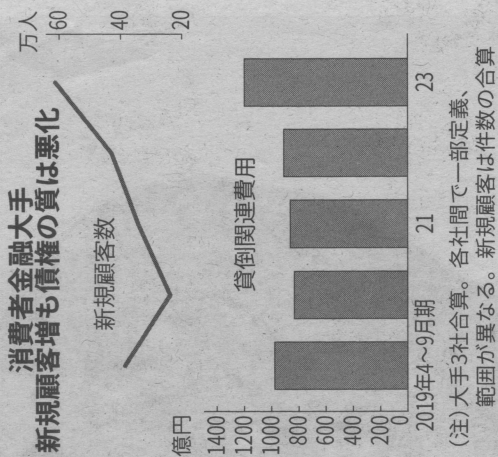
背景には日銀の金融政

策の修正観測がある。消費者金融各社は銀行借入れや社債の発行で調達した資金を顧客への貸し出しに充てており、収益面で金利低下の恩恵を受けてきた。日銀の政策修正により昨年末に0.4%程度だった長期金利は一時1%近くにまで上昇。足元の借入れや社債発行の金利が上昇圧力を受けている。

銀行と異なり預金を抱えておらず金利上昇が資

金調達費用の増加に直結する。年15～20%の利息制限法上の上限に近い利率の貸し出しが多数を占めるため、貸出金利への転嫁も難しい。長期金利が高止まりすれば、調達費用の増加が利幅を圧縮することになる。

各社は対応に乗り出し始めた。アコムは財務体質を強化して格付けの引き上げにつなげる方針を示す。固定金利でも借り入れているため短期的に



日経 12/5

は収益減に直結しないが、中長期でみると収益の下押し要因になる。木下政孝社長は金利上昇の影響について「1%の上昇で（残高からみて年間純利益の1割に相当する）55億円のインパクトになる」として対応を急ぐ。

アイフルも格付けが「BBB」から「BBBプラス」に上がり、調達費の増加を抑えたという。SMBコンシュー

マーファイナンスは一部資金の借り入れで期間を短期から長期に振り替えた。

米国ではクレジットカートの支払いができずに延滞した割合が7～9月に11年以來12年ぶりの高水準となった。金利ある世界は借入れのハードルを高める側面がある。ノンバンク各社はリスク管理能力を試されそう

だ。（中村雄真、佐藤未乃里）

K

# 米市場にマネー枯渇懸念

## 国債増発、FRBは保有縮小

### 短期金利上昇不安増す

米金融市場で余剰マネーの枯渇懸念が浮上している。米国債の増発が続くなかで米連邦準備理事会（FRB）が国債保有の縮小を進め、市場の余剰マネーが急減している。短期金利が一時的に上昇する場面もみられ始めた。FRBの来年の利下げを意識し、長期金利には低下観測が強いが、市場が不安定になるリスクはつきまといそうだ。

12月初旬にかけて米国債を担保に資金をやり取りするレポ市場の取引金利が上昇し、米市場全体で話題を集めた。

ニューヨーク連銀が主なレポ取引を集計して公表する担保付き翌日物調達金利（SOFR）によると、それまでは5・31と5・33%程度で推移していたのが、1日には5・39%に上昇した。

市場関係者が思い出すのは、世界市場の動揺につながった2019年秋のレポ金利の急騰劇だ。当時はFRBが米国債の

保有を減らす「量的引き締め（QT）」を停止したばかりで、市場が不安定だった。

今回も米財務省が国債の増発を続ける半面、FRBはQTを徐々に進めており、民間が消化しなければならぬ国債の量が増えている。

月初の金利上昇は市場に出回る国債が増えていることが関係していた可能性が高い。

主役は米国債やレポの取引の仲立ちをする金融機関だ。近年の金融規制の強化でバランスシート

を大きく膨らませにくくなっているのに、在庫として抱える米国債が多くなっていった。

そこに11月末の国債の決済が1000億ドル（約14・6兆円）近い規模に達し、国債を担保として受け入れて融資に応じる余力が一時的に乏しくなったようだ。

レポ金利はその後、低下に転じ、元の水準に戻った。金利の上昇幅もSOFRでみると3%近い幅で急伸した19年当時に対し、今回は0・1%未満だ。当時のような混乱は

はつながらっていない。それでも国債増発とFRBのQTのダブルパンチで市場の資金供給が逼迫しやすくなっているのは確かだ。

たとえば、FRBが運用難の資金の待機場所として用意した「リバースレポ」。主に短期資金を運用するMMF（マネー・マーケット・ファンド）のお金が殺到し、今年6月まで2兆ドルを超える規模が続いた。直近は800億ドル台まで縮小しており、直近のピークだった9月末時点との比較でもほぼ半減している。

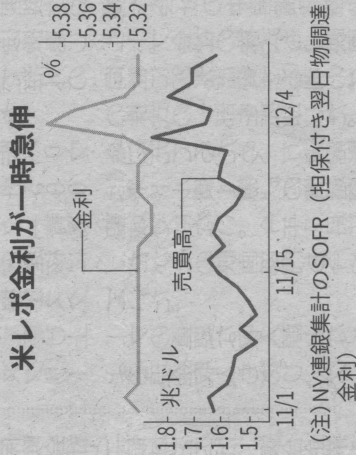
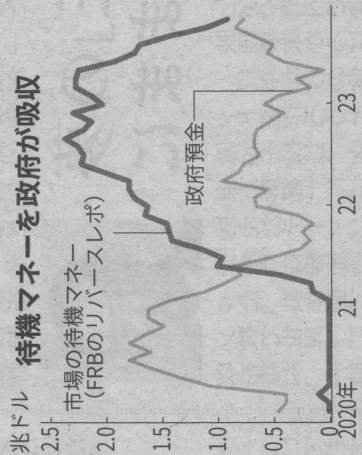
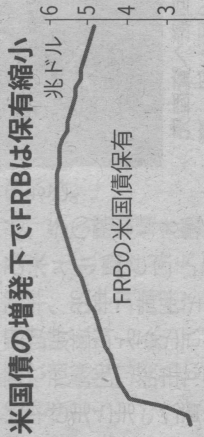
国債の増発の一環で短期国債の発行が急増し、MMFなどのマネーがリバースレポからシフトしているためだ。

春に深刻になった米債務上限問題の影響で、連邦政府の手持ち資金を減らす財務省の預金残高は6月までに急減した。25年1月まで上限を凍結する措置が決まったことで、財務省は引きかけていた預金残高を元に戻すため、抑えていた短期国債の大量発行に動いた。

結果的にリバースレポに待機していたマネーが「緩衝材」の役割を果たし、国債増発やFRBのQTといった要因を吸収してきた。だが、24年もこの資金が尽きてしまう懸念が浮上している。

米モルガン・スタンレーは24年秋ごろにリバースレポの資金が枯渇する予想する。今後は短期国債の増発ペースも鈍るので、残高の縮小はゆるやかに進むと認むが、直近のリポートでは「来年は資金調達の条件がタイトになっていく」との見方を維持した。

米財政赤字は拡大が止まらず、中長期債を含め



→ 国債発行は増え続ける見通しだ。FRBがQTをいまのペースで続けるなど、19年のような金利の上昇劇を招くリスクは捨てきれない。

みずほ証券の上家秀裕氏は「レポ金利の不安定な動きはQTの停止議論に影響を与える」と指摘し、今後はFRB内で検

討が本格化する。米債の保有者として、ヘッジファンドの存在感が高まっている点も、市場の安定に影響を投げかけている。広がっているのは「ベイス取引」と呼ぶ手法だ。レポ市場でお金を借りて現物債を買う一方で、国債先物売り、現物と先物の価格形成のズレを利用して収益の確

保を狙う。

米国内外の金融当局は、この種の取引が急激に解消に向かうと市場の混乱を増幅させかねない」とみて状況を注視する。

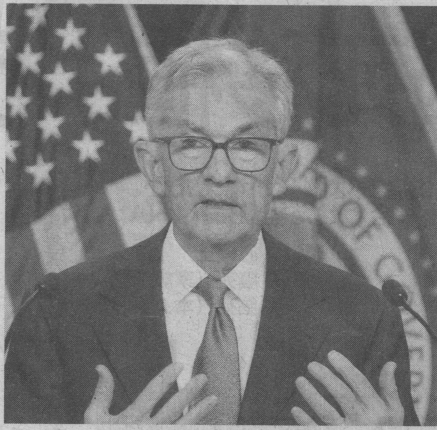
英イングランド銀行（中央銀行）は最近の報告で、こうしたヘッジファンドの取引が米国債市場の脆弱性につながり、と分析した。市場の変

動が急激に高まった場合、「ヘッジファンドによるレポ市場での借り換えが困難になる可能性がある」と警鐘を鳴らした。（編集委員 大塚節雄）

# 米利上げ、事実上終結へ

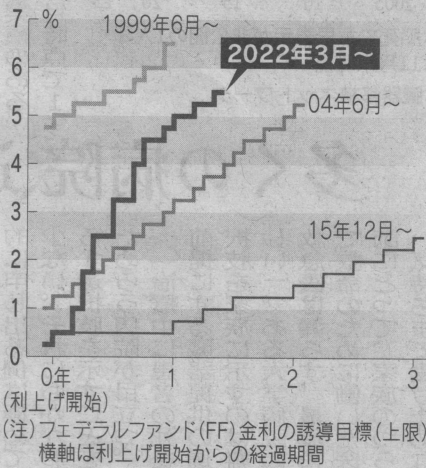
## F R B、利下げ時期議論

【ワシントン＝高見浩輔】米欧のインフレとの戦いは転換点を迎えた。米連邦準備理事会（F R B）が2022年3月に始めた利上げは事実上終結し、焦点は24年の利下げ時期に変わった。世界経済のリスクは新型コロナウイルス禍を契機とした高インフレから、利上げに伴う景気減速の度合いに重心を移しつつある。24年は世界的に利下げが進むとの見方が多い。（関連記事3、9、15面に）



F R B のパウエル議長は利下げ時期を議論したと明言した（13日、ワシントン）＝共同

今回の利上げは異例の急ピッチ



### 量的引き締めは継続

13日の米連邦公開市場委員会 (F O M C) 後に記者会見したパウエル議

長は追加利上げではなく、利下げの時期を議論したと明言した。利上げ

は23年7月の会合が最後だったとみる市場の確信を裏付けた。  
1年4カ月の利上げ期間  
は01年以降で最短で、  
計5・25%の利上げ幅は  
1980年代以降で最大  
となる。パウエル議長は  
これまでの大幅利上げが  
景気後退を招くリスクを  
注視する。会見では7  
9月期に5%程度の高成  
長となった米経済が大幅  
に減速しているとの見方  
を示した。

日経 12/15

米国の金融政策の誘導目標であるフェデラルファンド (F F) 金利の上限は物価上昇率を11月時点で2・36%上回っており、その差は2007年8月以来の大きさだ。利下げに転じてもすぐに金融緩和に移るわけではなく、引き締め度合いが弱まる程度だ。  
さらにパウエル議長は利下げを始めた後も当面は米国債の保有を減らす「量的引き締め (Q T) 」を続ける考えだ。  
F O M C 参加者は同日の経済見通しで24年に3回分の利下げを予想し、9月の前回見通しの2回から下げ幅を大きくし、消費者物価の前年同期比上昇率は40年半ぶり  
の記録を更新した22年6月の9・1%から23年11月は3・1%まで鈍化した。  
F R B が利下げの議論を始めたのは、インフレ抑制に自信を深めているのに加え、景気への配慮を意識したためだ。  
米利上げ局面の転換に金融市場は大きく反応した。米金利先物市場では利下げ転換が24年3月の会合になるとの見方が前日の4割から8割に急上昇した。金融政策の動向を映す米2年債利回りは会合直前の4・67%から4・34%に低下。米ダウ工業株30種平均は史上最高値を更新し、外国為替市場では円高・ドル安が進んだ。

# 日銀 大規模緩和維持

## 総裁「物価上昇、なお見極め」

日銀は19日の金融政策決定会合で、現状の大規模な金融緩和の維持を決めた。最近の物価上昇率は日銀が目標とする年2%を大幅に上回っているが、賃金上昇を伴った安定的・持続的な上昇には至っていないと判断した。金融機関が日銀に預ける預金の一部にマイナス0.1%の金利を適用する政策を巡り、その解除のタイミングが市場からも注目されていた。

(経済面に関連記事)

記者会見した植田和男総裁は「(物価目標が)実現する確度は少しずつ高まっているが、(経済の)好循環が弾まっていくか、なお見極めていく必要がある」と

述べ、現状の大規模緩和を続ける姿勢を強調した。

会合では長期金利の誘導目標を「0%程度とし、1・0%を一定程度超えることを認める「イールドカーブ・コントロール(YCC)」も継続することを決めた。

金融市場では(緩和からの)正常化に向けた一歩として、日銀が早期にマイナス金利政策を解除するのではないかと観測が出ている。植田総裁が7日、参院財政金融委員会一年末から来年にかけて一段とチャレンジングになると思っている」と発言したことがきっかけだった。日銀は、政策修正の判断材料として賃金の上昇の程度を見極める

ため、2024年の春闘の動きを重要視している。今回の会合では現行の緩和策の維持が適切と判断した。

1月22、23日の次回会合で政策を見直す可能性について植田総裁は「1月会合までに入る情報次第だ。新しいデータは多くないと思うが、新しい見通しとしてデータを整理して判断する」と述べるにとどめた。

この日の東京外国為替市場の相場は、ドル高が進んだ。正午前、日銀の現状維持の一報が伝わる。直前の1ドル142円台半ばから143円台半ばへと1円程度急落した。日銀がマイナス金利の解除に踏み切らずに現状の低金利が続くとの見方から、金利の高いドルを買って低金利の円を売る動きが広がったとみられる。

【加藤美穂子、竹地広憲】

毎日 12/20

# 想定金利1.9%に上げ

12/20

来年度

## 国債利払い 予算案総額は減少

政府は2024年度の一般会計当初予算案で、国債の利払い費の想定金

利を23年度の1.1%から1.9%に引き上げる方針だ。是元の金利上昇

を反映する。予算総額は予備費などの圧縮で23年度の114.4兆円を下

回る見通しで、前の年度より減るのは12年ぶりとなる。(関連記事5面に)

与党との調整を経て22日に閣議決定する。予算総額は財務省が19日、与党に検討状況を報告した。111円兆円程度を基準に国債の償還や利払

上回り、過去最大になる見通し。23年度までの7年間、1.1%が続いていた。

24年度は所得税などで1人あたり4万円の定額減税を予定しており、税収は目減りする。一方、円安効果などで好調な企業業績が税収を支えやすくなる。24年度予算案の税収は23年度の補正予算時点ですじた69.6兆円からほぼ横ばいを見込む。

にあてる国債費や予備費などでいくらか増減させるか最終調整を進める。

想定金利の引き上げは17年ぶりとなる。日銀の政策修正で上昇しつつある長期金利の動きを反映した。これにより国債費は23年度の25.3兆円を

日経 12/20